

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	商工関係団体負担金等交付事業			
予算科目	7 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 市野 孝敏		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象				
根拠法令等				
事業の目的	広域産業団体等との情報交換や連携を図る。			
事業の内容	広域産業団体等との情報交換や連携を図るため負担金を納める。 平成27年度より、愛媛県鉄道高速化促進同盟会への負担金の中に、JR四国が国の補助金交付を受けて、在来線の安全かつ安定的な運航確保に関する事業として、JR予讃線の高架橋等の改修工事費(伊予市・内子町)の実施に伴う負担金が増加した。、愛媛県が1/6を県内関係市町が1/6を負担する。各市町の負担割合は、①固定資産税課税標準割(1/6)、②所在するJR予讃線駅(松山駅以南)の乗客割(2/6)、③所在地割(3/6)となっている。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	220	10,349	140	10,215
	人件費	398	402	201	402
	合計	0	10,751	341	10,617
人件費 内訳	人工数	0.05	0.05	0.03	0.05
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	397	402	201	402
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	618	10,751	341	10,617

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
JR予讃線老朽化対策工事数量(向井原高架橋)	m	352	350		350
JR予讃線老朽化対策工事数量(内子高架橋)	m	113	110		110

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
		10,301	10,301	4,968	1,551	

成果指標				
成果指標	JR予讃線高架橋改修工事の実施数量			
指標設定の考え方	JR予讃線の安全及び安定的な運行の確保のため、高架橋の改修工事の実施数量による進捗状況の把握			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	465	460	465	465
実績	465	460	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成27年度より、JR 予讃線の高架橋等の改修工事の負担金が、県内の沿線市町が負担して継続実施することとなったため、愛媛県鉄道高速化促進同盟会への負担金が増加した。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	広域での連携強化は、必要であり、今後も積極的に連携を深め情報の収集・発信に努める。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会抽出事業

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	<ul style="list-style-type: none">・事業目的に書いている実績のイメージが全然ない。・JRの安全性の確保のためには、沿線自治体が負担せざるを得ない。国民の足なので頑張っていたきたい。・成果の考えとして、JRが当初の維持管理計画どおりにやっているかどうか一工夫いただきたい。・活動実績には違和感がある。・JR改修にかかる負担金は増えているものの、それ以外は大きな金額ではない。ずっと払っているから払い続けるではなく、たまには必要なのどうか見直すことも検討した方がよい。・制度資金なので、払わなくよいという裁量は働かない。ただ負担割合を変動させることくらいは言ってもよいと思う。
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	